

平成21年10月期 決算短信

平成21年12月4日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 カナモト

コード番号 9678 URL <http://www.kanamoto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金本 寛中

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 卯辰 伸人

定時株主総会開催予定日 平成22年1月28日

配当支払開始予定日

TEL 011-209-1600

平成22年1月29日

有価証券報告書提出予定日 平成22年1月28日

(百万円未満切捨て)

1. 21年10月期の連結業績(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期	63,863	△8.0	137	△93.8	△222	—	△1,158	—
20年10月期	69,411	1.1	2,227	△47.4	2,028	△54.1	644	△78.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年10月期	△35.28	—	△3.1	△0.2	0.2
20年10月期	19.61	—	1.7	2.3	3.2

(参考) 持分法投資損益 21年10月期 一百万円 20年10月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年10月期	96,435	37.5	36,541	37.5	—	—	1,102.51	—
20年10月期	91,741	41.4	38,202	41.4	—	—	1,155.47	—

(参考) 自己資本 21年10月期 36,203百万円 20年10月期 37,947百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年10月期	2,076	△3,192	△2,439	14,086
20年10月期	3,456	△4,125	341	17,566

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年10月期	—	10.00	—	10.00	20.00	656	102.0	1.7
21年10月期	—	10.00	—	10.00	20.00	656	—	1.8
22年10月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	—	597.0	—

3. 22年10月期の連結業績予想(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	35,200	8.0	1,730	87.7	1,510	90.2	700	—	21.32
通期	67,100	5.1	1,150	737.5	710	—	110	—	3.35

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)
 (注)詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年10月期 32,872,241株 20年10月期 32,872,241株
 ② 期末自己株式数 21年10月期 34,385株 20年10月期 30,848株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年10月期の個別業績(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期	54,447	△10.0	417	△83.1	172	△92.7	△1,060	—
20年10月期	60,473	△1.8	2,461	△38.7	2,369	△45.8	183	△94.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年10月期	△32.28	—
20年10月期	5.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年10月期	88,539	—	36,794	—	41.6	—	1,120.50	
20年10月期	85,400	—	38,442	—	45.0	—	1,170.56	

(参考) 自己資本 21年10月期 36,794百万円 20年10月期 38,442百万円

2. 22年10月期の個別業績予想(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	28,500	4.1	1,500	135.2	1,340	147.9	710	—	21.62
通期	55,100	1.2	880	110.9	550	219.7	260	—	7.92

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当社グループの平成21年10月期は期初より世界同時不況から国内景気も急激に冷え込み、消費マインド・海外需要の低下から輸出産業などの業績が悪化して国内設備投資も順延、凍結が続き、これらが他の産業へも伝播するなど経済情勢は少々悪くありませんでした。個人消費においても、エコポイント制度導入や減税により家電製品やハイブリッドカーなどを中心に一時的に需要促進されたものの、所得減少から購入価格の安い消費財ばかりに話題が集中するなど、デフレ感が日に日に色濃くなった一年でありました。

当社グループの主力ユーザーである建設業界におきましても、これまでの公共工事の減少傾向に加え、世界的不況の影響による電機・自動車などの民間設備投資の縮減を皮切りに、マンションを含む住宅建築など全ての民間工事で大幅な落ち込みを示すなど、建設需要は全体として不況のまま推移しました。昨年に続き中堅業者、地場大手業者の倒産が目立つなど、極めて厳しい経営環境となりました。

当社グループでは、レンタル売上について建設需要の縮減という厳しい環境に対応すべく関係会社、提携企業と一体となって営業強化を図りましたが、仕事量が絶対的に減少していること、それらに起因する競争激化もあってレンタル単価の下落傾向が続いたことから、地域でのシェアは確保できたものの売上は全体として伸び悩みました。

また、2008年10月期は好調に推移した商品売上も、世界同時不況による国内外の需要減により、鉄鋼製品販売、国内建機関連販売、海外向け中古建機販売の全てで前期を下回りました。

利益面においては、工事量の減少による競争激化と単価下落により、レンタル収入が大きく減少したことが響き、営業利益は前年同期実績を大きく下回り、また経常利益、当期純利益につきましても、会社設立以来、初めての経常損失、純損失を計上する結果となりました。特に当期純損失につきましても、11月30日付でお知らせしたとおり、第3四半期までに回復しておりました株価が米国経済の回復懸念、円高に伴う企業業績の悪化懸念から再び下落し、大きく投資有価証券評価損を計上したこと、また、非連結子会社の株式および貸付金に対して、より保守的な判断に基づきそれぞれ引当金を計上したことによります。

これらの結果、2009（平成21）年10月期連結決算の売上高は638億63百万円（対前年同期比8.0%減）、営業利益は1億37百万円（同93.8%減）、経常損失は2億22百万円（前年同期は20億28百万円の利益）となりました。また、当期純損失は11億58百万円（前年同期は6億44百万円の利益）となりました。

事業別の概況及び特記すべき事業展開等については後述のとおりです。

[当該事業年度（2009年10月期）の経営成績の結果]

(%は対前年同期比増減)

		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
連結	当期	63,863	△8.0	137	△93.8	△222	—	△1,158	—
	前期	69,411	1.1	2,227	△47.4	2,028	△54.1	644	△78.8
個別	当期	54,447	△10.0	417	△83.1	172	△92.7	△1,060	—
	前期	60,473	△1.8	2,461	△38.7	2,369	△45.8	183	△94.7

②事業セグメント別の概況

[建設関連事業]

自民党旧政権により打ち出された景気回復のための経済対策は、政権交代によって一部執行停止がなされましたが、北海道地区においては第3四半期以降、その経済対策効果もあって公共事業需要が伸長、上期のマイナスを埋める結果となりました。東北地区では、自動車関連の工場新設など期待しておりました民需が尽く凍結され、これを穴埋めする公共事業の発注も少なく前期を大きく下回りました。

羽田空港拡張工事など大型案件を抱える関東地区も第1四半期までは好調に推移しておりましたものの、以降、一般民間建築工事が首都圏においても大幅に減少し大型案件による売上の上積みを消し去りました。近畿中部地区は2008年の好調さから比較すると、関西、東海両地区とも一年を通じて官需民需ともに薄く、九州沖縄地区も同様でありました。

建機レンタルの地域別売上高の対前年同期比は、北海道地区1.5%増、東北地区7.6%減、関東地区0.9%減、近畿中部地区9.9%減、九州沖縄地区4.4%減でした。この結果、当該事業部門のレンタル収入は同3.6%減の442億15百万円でありました。因みに、「北海道」対「本州等」の地域売上比率は32.5%：67.5%となりました。

また、当事業部門における販売のうち、海外向け中古建機販売は当期においては中古建機市況の状況、今後のレンタル資産戦略を考慮して売却を抑制していたこともあり、対前年同期比46.9%減と大きく減少、国内一般販売も縮小しており、この結果、当事業部門の販売売上は同20.1%減の135億56百万円でした。

当社グループ全体の建設関連事業における連結業績につきましては、売上高が577億71百万円（対前年同期比8.0%減）、営業利益は1億51百万円（同93.0%減）と大幅な減収減益となりました。

〔鉄鋼関連事業〕

道内における鉄鋼製品販売は、公共事業の発注が増加した第4四半期に入って前年同期実績を大きく上回りましたものの、民需減少の影響が1年を通じてあったことから、売上高は対前年同期比で7.5%減の56億39百万円となり、営業利益は対前年同期比38.5%減の20百万円に止まりました。

〔情報通信関連・その他事業〕

情報機器事業部門のレンタル売上は、ユーザーのコスト削減によるレンタル契約の期間延長が増加し総じて新型機への入れ替え需要が減少したため、対前年同期比で11.0%減となりました。また、商品販売につきましても、中古PCの売却がレンタル資産の返却サイクルが伸びたため同14.6%減、部門全体では売上高は対前年同期比で11.4%減の4億52百万円、営業利益は同62.3%減の22百万円でありました。

〔事業所数の増減〕

当期の拠点新設閉鎖につきましては、建設関連事業で33の営業拠点が新設または増加、12拠点が閉鎖になりました。建設関連事業以外の拠点の増減はありませんでした。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度の概況

	平成20年10月期 (前期)	平成21年10月期 (当期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,456	2,076	△1,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,125	△3,192	933
財務活動によるキャッシュ・フロー	341	△2,439	△2,780
現金及び現金同等物の減少額	△327	△3,554	△3,227
現金及び現金同等物の期首残高	17,213	17,566	352
現金及び現金同等物の期末残高	17,566	14,086	△3,480

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は140億86百万円となり、前期末に比べて34億80百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は20億76百万円(前期同期比39.9%減)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失となったこと及びレンタル用資産の取得による支出が増加したこと、並びに法人税等の支払額が減少したことなどの要因があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は31億92百万円(前年同期比22.6%減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少しましたが、投資有価証券の取得による支出が増加したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は24億39百万円(前期は3億41百万円の資金の収入)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が減少したこと及び長期借入金の返済による支出が増加したこと、並びに割賦債務の返済による支出が増加したことなどの要因があったことによります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標トレンドは以下のとおりであります。

	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月
自己資本比率 (%)	43.7	46.9	41.4	37.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.0	41.3	11.2	13.2
債務償還年数 (年)	3.5	6.4	10.2	20.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.0	11.9	7.1	3.3

- (注) 自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)
 時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)
 債務償還年数 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)
 ※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全てを対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 来期(2010年10月期)の見通し

2009年の日本経済は長年続いた自民党から民主党へと政権交代がなされ、新年度予算案策定過程でも抜本的な見直しが行われるなど、これまでとは様相が大きく変わりました。諸外国が公共事業を主軸とした経済対策で立ち直りを見せるなか、今後の経済成長に向けた具体的な政策は示されておらず、デフレ傾向が強まるなか本格的な景気回復への道筋が見えない状況にあります。日銀による10兆円の量的緩和が打ち出されましたが、円高・株価安をどこまで回避できるか流動的といえます。2010年10月期も全体として成長性が見出せない不透明、不確実な1年になると考えられます。

来期の建設需要については、前政権による経済対策としての公共工事が2009年度中は見込めますが、一方で、各地のダム建設に象徴されるように進行中の大型公共工事も中止、見直しを求められるなど、現政権により2010年度以降の公共事業予算の削減は必至と思われる。また、民間設備投資もデフレによって企業収益が収縮しているため投資意欲の回復まで至らず、民間の建設需要が大きく立ち直る期待も薄いと考えられます。

このことから、当社グループの主力事業である建機レンタルも、建設需要の減退、業者間競争の激化により他の企業向けサービス同様、原価を無視した低廉化が進んでおり、レンタル依存は拡大しているものの収益にはつながり辛い厳しい経営を強いられる状況にあります。

一方、中古建機市場については、11月に入り中古建機の供給不足で海外需要を賄いきれず、市場価格も高騰してきております。世界的に中古建機需要は回復に向かっており底を脱した感があるものの、円高基調が続けば売却単価の下落を招きかねず、収益を圧迫するものと予想されます。

これら厳しい環境に対応しつつ、新しいカナモトに変わるべく新5ヵ年計画を策定、初年度となる2010年10月期についてはこれまでの体質改善方針を継続し、体質強化・体力温存の1年と位置付けますが、基本的には従来戦略の継続により成長戦略を堅持します。具体的には、国内では資産、設備等の増加による原価抑制、その他経費の見直しにより可能な限り無駄を排除し体質強化を優先しながら、成果を上げている広域営業の一層の深耕に努めます。また、国内外のグループ企業は22社に拡大しておりますが、情報コンテンツの共有化を進め、グループ一丸となった営業攻勢を掛けます。

また、順調に業容を拡大している海外事業については、これまでの上海金源グループ、SJ Rental (米国準州グアム) に続き、金本(香港) 有限公司を設立しており、次世代のカナモトの柱として、引き続き事業拡大に努力いたします。

なお、2010年10月期から上海金源グループを連結子会社といたします。

2010年10月期の収益予想につきましては下表のとおりです。

[2010年10月期の業績予想 (平成21年11月1日～平成22年10月31日)]

		売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
連結	通期業績予想	67,100	1,150	710	110	3.35
	当期実績 (平成21年10月)	63,863	137	△222	△1,158	△35.28
個別	通期業績予想	55,100	880	550	260	7.92
	当期実績 (平成21年10月)	54,447	417	172	△1,060	△32.28

[2010年10月期の (平成21年11月1日～平成22年10月31日) の財政状態の見通し]

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、大きな変動要因がないため当期と同額程度を見込んでおります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加するため当期より支出が増加するものと見込んでおります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が増加するため当期より収入が増加するものと見込んでおります。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は当期と同額程度になるものと予想しております。

(4) 利益配分等に関する基本方針 及び 当期・次期の配当

利益配分は、出来る限り安定的な利益還元を堅持することを基本としております。これまで配当性向30%以上を目標に据えておりましたが、昨今の事業環境の悪化から利益水準が落ち込んでおり、実質的な配当性向との乖離が大きくなっています。しかしながら、基本的には配当性向30%以上の目標を堅持しますが、当面は現在の配当額である中間配当10円、期末配当10円の1株当たり年間配当20円を維持継続できるよう努力いたします。

また、内部留保金は、将来の収益の源泉となるレンタル資産等の設備投資ならびに株主資本充実に充てるほか、資本政策を機動的に行えるよう自己株式買入れの体制も整えております。

当期2009(平成21)年10月期の期末配当は、普通配当10円(中間は普通配当10円。1株当たり年間配当20円)を予定しております(2009年12月29日の定時取締役会決議によります)。

(5) 株主優待制度について

毎年10月末日(基準日)現在の株主名簿ならびに実質株主名簿に記載または記録された1,000株以上保有の株主様1記名に対して、当社発祥の地・北海道の新鮮な3,000円相当の商品を進呈します(カタログからお選びいただきます)。

(6) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。文中における将来に関する事項は、現時点において当社が判断したものです。

①経済情勢について

当社グループの主たる事業である建設関連事業は、官需・民需を問わず国内建設投資動向により、収益が大きく左右されます。よって、将来更なる公共事業の大幅な削減、民間工事の落ち込み等が発生した場合は、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②業績の季節変動について

公共事業は、毎年4月に予算決定がなされてから実際に工事が着工されるまで概ね6ヶ月のタイムラグが生じます。したがって、当社の主力事業であります建設関連事業は、每期10月頃から3月にかけて最盛期を迎え、この期間に建設機械レンタルの需要が最も大きくなるというトレンドがあります。このため当社グループの売上高及び利益は上期(11～4月の6ヶ月間)に集中する傾向があります。

③金利動向について

当社グループは、レンタル用資産等の取得、営業所出店に係る設備投資需要や事業活動に係る運転資金需要に対し、内部資金を充当する他、外部から資金を調達しております。これらの外部資金については、極力金利固定化等により金利変動による影響の軽減に努めておりますが、短期間の大幅な金利変動によっては、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

④債務保証について

当社グループは、関連会社の借入金の一部に対しての債務保証契約を金融機関との間で締結しております。当社では、債務保証の履行を要求される可能性は僅少であると判断しておりますが、将来、債務保証の履行を求められる状況が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付債務及び費用は、主として割引率、年金資産の期待運用収益率等の基礎率に基づいて算出されております。これらの基礎率は每期見直しが求められており、この基礎率は当社グループの業績及び財務状態の重要な変動要因となります。一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥固定資産の減損会計について

当社グループは、2006（平成18）年10月期から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後の経営環境の著しい悪化等により固定資産の収益性が悪化した場合には、当社グループの業績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、建設機械及び建設関連機材全般のレンタル・販売を行っている「建設関連事業」、鉄鋼製品など建築用資材の販売を行っている「鉄鋼関連事業」、PCサーバーなどのコンピュータ並びに周辺機器等のレンタル・販売を行っている「情報通信関連事業」を主な事業としております。

当社グループは当社、連結子会社9社、非連結子会社等12社の、計22社で構成しております。なお、非連結子会社に対して持分法を適用している会社はありません。

事業内容及び当社グループ各社の位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

< 建設関連事業 >

当社のレンタル事業部及び第一機械産業㈱(連結子会社)、㈱カンキ(連結子会社)、東洋工業㈱(連結子会社)と、新たに加わったナラサキリース㈱(連結子会社)・東京ナラサキレンタル㈱(非連結子会社)・秋田ナラサキレンタル㈱(非連結子会社)・青森ナラサキレンタル㈱(非連結子会社)の7社は、建設機械器具等のレンタル・販売を行っております。各社は当社から必要に応じてレンタル用資産を借り受けております。また、当社は必要に応じて、㈱カンキ並びにナラサキリース㈱、東京ナラサキレンタル㈱、秋田ナラサキレンタル㈱、青森ナラサキレンタル㈱の各社からレンタル用資産を借り受けて他社へレンタルを行っております。なお、キョクトーリース㈱(非連結子会社)は、当社が2009年9月1日付で吸収合併しました。

㈱アシスト(連結子会社)並びに㈱コムサプライ(非連結子会社)では什器備品・保安用品等のレンタル・販売を、㈱エスアールジー・カナモト(連結子会社)では建設用仮設資材のレンタル・販売を行っております。当社は必要に応じて前記3社よりレンタル用資産を借り受けて他社へレンタルを行っております。

㈱カナテック(連結子会社)では仮設ユニットハウスの販売を、フローテクノ㈱(非連結子会社)では地盤改良用建設機械の技術開発・製作・販売を行っております。当社は必要に応じて前記2社より仮設ユニットハウス及び地盤改良用建設機械を購入しております。

また、九州建産グループでは建設機械のレンタル・販売を行っておりますが、㈱九州建産(連結子会社)は基礎機械等を中心に、㈱建産テクノ(連結子会社)は建設用クレーンのレンタルを、そして㈱センター・コーポレーション(非連結子会社)は小物機械を主軸にしております。このうち㈱九州建産は、当社から必要に応じてレンタル用資産を借り受けております。なお、㈱建産福岡は2008年11月1日付、㈱建産テクノは2009年9月1日付で㈱九州建産を存続会社として合併いたしております。

上海金和源グループ(上海金和源設備租賃有限公司、上海金和源建設工程有限公司(貸出機械の違いで現地行政の指導により区分しています。ともに非連結子会社、中国上海市)と、SJ Rental, Inc.(非連結子会社、米国準州グアム)は、建設機械器具等のレンタル・販売と、建設資材の輸出入業務を行っております。

㈱KGマシナリー(非連結子会社)は、東京に本社を置いておりますが、主に海外で特殊大型建機をレンタルしております。

また、建設機械器具等のレンタル・販売と、建設資材の輸出入業務を目的に金本(香港)有限公司(非連結子会社、中国香港)を、2009年6月に設立いたしました。

< 鉄鋼関連事業 >

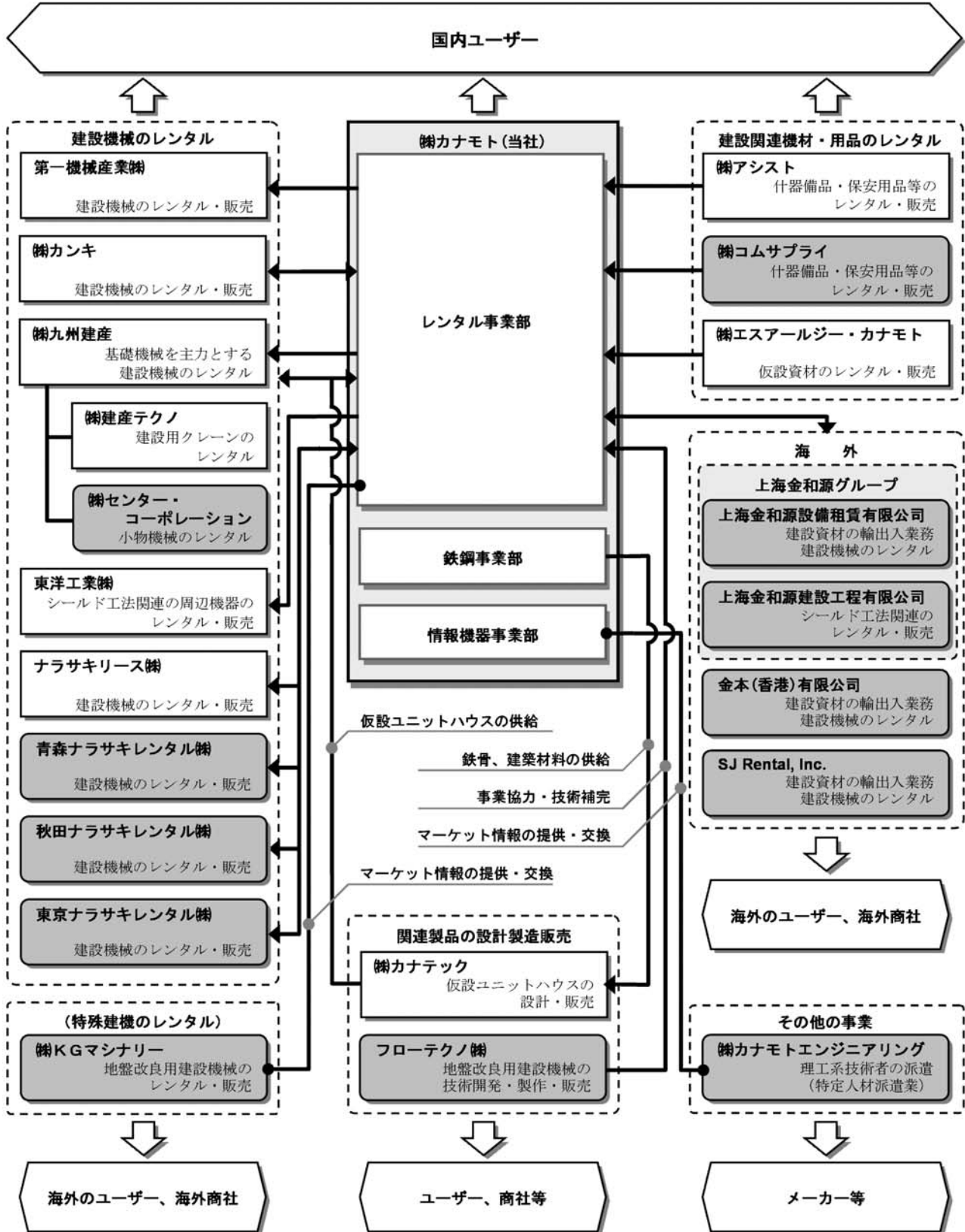
当社の鉄鋼事業部では鉄鋼製品など建築用資材の販売を行っております。当事業に関係する子会社及び関係会社はありません。

< 情報通信関連事業・その他事業 >

当社の情報機器事業部ではワークステーション、PCサーバーなどのコンピュータ並びに周辺機器等のレンタル・販売を行っております。また、㈱カナモトエンジニアリング(非連結子会社)は、理工系研究開発要員をメーカー等に派遣する特定人材派遣業を営んでおります。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

〔事業系統図〕



(注記)

- ①非連結子会社に対して持分法は適用しておりません。
- ②白地の短冊は連結子会社を、灰地の短冊は非連結子会社等を表し、また、点線で示した部分は事業分類を表します。
- ③矢印は取引の状況を示しています。詳細は前頁の本文をご覧ください。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの主力事業であるレンタル事業は、細かな改善の積み重ねを倦まず弛まず実行することで収益を得られる事業であり、これを念頭に営業の大小を問わず誠意をもって推し進めることが、一分の隙のない収益確保につながり、株主をはじめとするステークホルダーすべての期待に応えられうるものと考えております。また、レンタル事業そのものが環境負荷を軽減する効果を持つことから、社会貢献を果たすため一層伸長していけるようグループ運営を実施しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの営むレンタル事業は大きな設備投資負担を伴い、数年に渡る期間損益を考慮する必要があることから、従前からROI(投下資本回収率)による資産効率を踏まえつつ、EBITDA⁺(減価償却前営業利益)を重要な指標のひとつに据えております。特にEBITDA⁺は将来の利益を補完するものであり、これの維持拡大は必要不可欠と認識しております。

なお、2009年11月(2010年10月期)から新長期経営計画をスタートさせましたが、3年目及び最終年である5年目の収益目標は以下のとおりです。

	2012年10月期	2014年10月期
連結売上高	69,000百万円	72,000百万円
連結営業利益	2,900百万円	4,300百万円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2009年11月(2010年10月期)から新長期経営計画をスタートさせます。民主党政権による公共事業予算の一層の削減に加え、民間設備投資の低迷が想定され、当社グループにとっても極めて厳しい外部環境が続くと思われませんが、このような逆境こそ、企業体質改善の絶好期と捉え、すべてのコストに徹底的なメスを入れ、損益分岐点の低下を図ります。

また、カナモトグループとして、引き続き国内アライアンス先の拡大に努め、グループシェアを高めるとともに、海外においては、初年度次年度は中国事業の拡大に的を絞る、上海・香港での需要を確実に取り込んでまいります。

加えて新長期経営計画終了までに中国以外の新興国への進出ができるよう海外基盤の整備を進めます。

①国内営業基盤の拡充と拡大

主力事業であるレンタルについては、国内においては利益の拡大を最優先させます。新規出店は都市圏、空白エリアを優先し経営資源をシフトします。また、M&Aは今後も当社グループの成長エンジンと位置付け、効果を総合的に検証して積極的に推し進めます。

営業面で成果を上げている広域特需営業部と地域拠点の連携による営業活動を強化するとともに、グループ内の情報コンテンツの共有化を一層進めることで連携営業を拡大してまいります。

また、補助的な部門として、ニュープロダクツ室とイベントレンタル事業がありますが、前者は新製品バッテリー式LED投光機がここ数年のヒット商品となり、ゼネコン各社から多数の受注をいただいております。また、LEDランプのビルテナント・工場向けレンタルもいち早く開始しており、異なるユーザー層・分野からの受注も増加しております。後者のイベントレンタル事業につきましても、後発にも拘らず、徐々に浸透してきております。ともに一層素早い展開を進めてまいります。

②海外展開の推進

現在、中国とグアムに現地法人を設けております。また、拠点展開はしていませんが東南アジア、オセアニア、中東、北アフリカ等々で当社調達の建機を利用して工事が行なわれております。発展著しい新興国での収益機会の拡大こそが、当社グループの将来を決める最大の施策と位置付けておりますが、一方でカントリーリスクや為替リスク、回収リスクが潜在することから、早期の投下資本回収等々リスクを十分に考慮しつつ確固たる基盤づくりをいたします。

また、中古建機販売については、品質の高さから当社のネームバリューを各国で高めており、海外の事業展開にも大きく寄与することから、引き続き良質な中古建機の提供に努めてまいります。

③資産運営、営業サポート部門の効率化

国内における当社グループの収益の根幹は建設機械の管理体制にあります。特に、利益をより確実にするために、低稼働資産の整理と機種・年式構成の適正化を一層高める必要があります。レンタル資産の運用期間内での収益の最大化を図るため、収益率の高い機種による資産構成の精度を高め、運用収益率向上に努めます。

また、カナモト独自の拠点については、各地域の大都市に所在する大規模店に営業サポート部門を集約しながら、地域密着型の営業体制を維持し、地方店・小型店はデリバリーサービス、メンテサービスのライン店として効率化を進めます。

(4) 会社の対処すべき課題

中期的な会社の経営戦略にも記載いたしました。国内建設投資の大きな伸び、回復は期待できず、当社グループにとっても厳しい外部環境が続くと思われませんが、企業体質改善の絶好期と捉え、以下の諸問題をクリアして強靱な営業体制を構築していきます。

①人材育成と、グループ、アライアンスの強化

業者間の競争の激化による業界淘汰が促進されると想定されるため、建機レンタル業界の主導的企業としてふさわしい知識とスキルを持つ社員育成に努めるほか、当社グループ企業内の連携強化はもちろんのこと、異なる営業領域のアライアンス提携企業を拡大して収益創出に努力します。

②財務戦略の強化

レンタル用資産購入等の設備計画を踏まえつつ、資金調達の弾力化を図るとともに、資産の流動化等も取り入れ資金効率の改善を図りながら、極力、有利子負債の圧縮を推し進め、財務内容の改善に努めてまいります。

③コスト削減の継続

徹底したベンチマーク制度による資産導入を実施し、資産運用方針に基づくメンテナンスコストの適正化を実現することで資産価値の維持を図ります。

④海外拠点管理の強化

海外展開の推進に合せ、営業面の強化はもちろん、資産管理、業績管理等の管理体制を強化に努めて参ります。そのための人材配置、人材育成の体制を早急に構築していきます。

(5) コンプライアンスと内部統制について

当社では社会的要請に適応する組織を形成するため、コンプライアンスに関する規範となる「倫理規程」を定め、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、全社を挙げて法令・倫理規程遵守の体制を整備するとともに、これに準拠した組織運営を図るよう周知徹底しております。また、経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生、又は発生する恐れが生じた場合の適切な対応と再発防止策を講じるため、「有事対応マニュアル（コンティンジェンシー・プラン）」を策定しております。

このほか、コンプライアンス委員会事務局からカナモトグループ各社にコンプライアンス通信（12号から33号の22刊）を発行し法令遵守の啓蒙を図ったほか、内部統制推進室による指導・教育プログラムは40事業所で、安全衛生室による監査は28事業所、安全教育プログラムは全体の8割近くを占める14ブロックにグループ各社も参加して、それぞれ実施いたしました。

また、2010年10月期におきましては、2009年10月期の啓蒙啓発を継続し、それぞれのプログラムを各地で開催する計画です。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,070,345	※2 12,345,028
受取手形及び売掛金	※5 15,297,757	※5, ※7 14,388,250
有価証券	3,700,000	1,800,000
たな卸資産	956,322	—
商品及び製品	—	643,091
原材料及び貯蔵品	—	140,857
建設機材	874,680	1,011,437
未収還付法人税等	110,491	355,911
未収消費税等	282,196	71,661
繰延税金資産	256,893	261,523
その他	534,758	822,031
貸倒引当金	△526,414	△475,964
流動資産合計	35,557,032	31,363,829
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	43,694,544	54,406,793
減価償却累計額	△31,437,026	△35,145,234
レンタル用資産 (純額)	12,257,517	※2 19,261,559
建物及び構築物	17,869,527	20,904,695
減価償却累計額	△10,968,596	△12,296,819
建物及び構築物 (純額)	6,900,931	※2 8,607,875
機械装置及び運搬具	4,622,991	5,206,308
減価償却累計額	△3,854,409	△4,316,731
機械装置及び運搬具 (純額)	768,582	889,577
土地	29,075,816	※2 29,448,053
建設仮勘定	683,294	—
その他	1,163,486	1,344,459
減価償却累計額	△930,597	△1,033,713
その他 (純額)	232,889	310,746
有形固定資産合計	49,919,031	58,517,812
無形固定資産		
のれん	※6 557,260	※6 542,304
その他	170,056	323,684
無形固定資産合計	727,316	865,989
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,847,982	※1 3,218,486
繰延税金資産	1,054,883	1,286,857
その他	2,552,794	2,399,931

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
貸倒引当金	△917,742	△929,977
投資損失引当金	—	△287,897
投資その他の資産合計	5,537,917	5,687,400
固定資産合計	56,184,266	65,071,202
資産合計	91,741,299	96,435,031
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,878,993	※7 13,150,825
短期借入金	338,521	1,258,931
1年内返済予定の長期借入金	9,599,494	10,537,364
1年内償還予定の社債	62,000	42,000
未払法人税等	149,932	14,722
賞与引当金	549,981	464,636
未払金	3,325,933	4,293,687
その他	1,490,017	※7 856,711
流動負債合計	28,394,874	30,618,878
固定負債		
社債	86,000	44,000
長期借入金	19,379,661	20,987,266
退職給付引当金	1,080,005	1,320,173
役員退職慰労引当金	174,824	226,356
長期未払金	3,935,016	6,327,718
その他	488,612	368,783
固定負債合計	25,144,119	29,274,298
負債合計	53,538,994	59,893,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,696,717	9,696,717
資本剰余金	10,960,869	10,960,869
利益剰余金	17,149,945	15,334,652
自己株式	△22,729	△23,917
株主資本合計	37,784,803	35,968,321
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	162,358	235,603
評価・換算差額等合計	162,358	235,603
少数株主持分	255,143	337,929
純資産合計	38,202,305	36,541,854
負債純資産合計	91,741,299	96,435,031

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
売上高		
レンタル売上高	46,295,930	44,615,982
商品売上高	23,115,824	19,248,007
売上高合計	69,411,755	63,863,989
売上原価		
レンタル売上原価	33,158,452	31,089,862
商品売上原価	17,645,122	15,824,158
売上原価合計	50,803,574	46,914,021
売上総利益	18,608,180	16,949,968
販売費及び一般管理費	※1 16,380,327	※1 16,812,650
営業利益	2,227,853	137,317
営業外収益		
受取利息	69,540	42,985
受取配当金	68,110	40,306
受取保険金	70,528	42,800
受取賃貸料	71,105	52,436
受取報奨金	7,204	5,621
負ののれん償却額	—	69,831
その他	123,703	142,939
営業外収益合計	410,193	396,921
営業外費用		
支払利息	375,799	455,700
手形売却損	80,074	57,012
その他	154,043	244,351
営業外費用合計	609,918	757,065
経常利益又は経常損失 (△)	2,028,128	△222,825
特別利益		
固定資産売却益	※2 23,031	※2 3,742
投資事業組合出資金運用益	1,927	5,366
貸倒引当金戻入額	44,384	32,606
その他	4,053	22,771
特別利益合計	73,397	64,487

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※3 81,837	※3 107,659
減損損失	※4 490	※4 312
投資有価証券評価損	54,978	435,945
投資損失引当金繰入額	—	287,897
貸倒引当金繰入額	—	46,714
関係会社貸倒引当金繰入額	—	27,094
その他	85,980	89,650
特別損失合計	223,287	995,274
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,878,238	△1,153,612
法人税、住民税及び事業税	1,159,368	223,620
法人税等調整額	△7,858	△285,228
法人税等合計	1,151,510	△61,608
少数株主利益	82,689	66,493
当期純利益又は当期純損失(△)	644,038	△1,158,497

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,696,717	9,696,717
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,696,717	9,696,717
資本剰余金		
前期末残高	10,960,869	10,960,869
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,960,869	10,960,869
利益剰余金		
前期末残高	17,333,642	17,149,945
当期変動額		
剰余金の配当	△689,760	△656,796
当期純利益又は当期純損失(△)	644,038	△1,158,497
連結の範囲の変更による減少高	△137,975	—
当期変動額合計	△183,696	△1,815,293
当期末残高	17,149,945	15,334,652
自己株式		
前期末残高	△19,784	△22,729
当期変動額		
自己株式の取得	△2,944	△1,188
当期変動額合計	△2,944	△1,188
当期末残高	△22,729	△23,917
株主資本合計		
前期末残高	37,971,444	37,784,803
当期変動額		
剰余金の配当	△689,760	△656,796
当期純利益又は当期純損失(△)	644,038	△1,158,497
連結の範囲の変更による減少高	△137,975	—
自己株式の取得	△2,944	△1,188
当期変動額合計	△186,641	△1,816,481
当期末残高	37,784,803	35,968,321

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,002,072	162,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,839,714	73,245
当期変動額合計	△1,839,714	73,245
当期末残高	162,358	235,603
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,002,072	162,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,839,714	73,245
当期変動額合計	△1,839,714	73,245
当期末残高	162,358	235,603
少数株主持分		
前期末残高	—	255,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	255,143	82,786
当期変動額合計	255,143	82,786
当期末残高	255,143	337,929
純資産合計		
前期末残高	39,973,517	38,202,305
当期変動額		
剰余金の配当	△689,760	△656,796
当期純利益又は当期純損失（△）	644,038	△1,158,497
連結の範囲の変更による減少高	△137,975	—
自己株式の取得	△2,944	△1,188
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,584,570	156,031
当期変動額合計	△1,771,212	△1,660,450
当期末残高	38,202,305	36,541,854

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,878,238	△1,153,612
減価償却費	5,573,783	5,093,229
減損損失	490	312
のれん償却額	253,914	186,775
固定資産売却損益(△は益)	△23,031	—
固定資産売却損	81,837	107,659
少額レンタル用資産割賦購入額	49,871	24,074
建設機材売却に伴う原価振替額	5,598	15,596
レンタル用資産売却に伴う原価振替額	662,011	710,602
レンタル用資産の取得による支出	△3,345,941	△4,113,072
投資有価証券評価損益(△は益)	54,978	435,945
投資有価証券売却損益(△は益)	349	2,036
貸倒引当金の増減額(△は減少)	108,936	△98,502
投資損失引当金の増減額(△は減少)	—	287,897
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,277	△97,345
退職給付引当金の増減額(△は減少)	88,657	165,337
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	41,019	43,469
受取利息及び受取配当金	△137,650	△83,291
レンタル用資産割賦購入支払利息	99,494	160,584
支払利息	375,799	455,700
売上債権の増減額(△は増加)	492,557	1,499,982
たな卸資産の増減額(△は増加)	△162,961	166,504
仕入債務の増減額(△は減少)	991,555	△835,855
未払金の増減額(△は減少)	25,604	463,799
その他	△723,791	△215,111
小計	6,373,045	3,222,716
利息及び配当金の受取額	138,787	86,232
利息の支払額	△484,373	△623,498
法人税等の支払額	△2,571,015	△608,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,456,444	2,076,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△148,877	△9,528
定期預金の払戻による収入	277,908	154,178
有形固定資産の取得による支出	△3,524,233	△2,286,995
有形固定資産の売却による収入	171,712	21,265
無形固定資産の取得による支出	△51,653	△164,426
投資有価証券の取得による支出	△223,395	△675,186
投資有価証券の売却による収入	56,324	51,984
連結子会社の株式取得による支出	△62,714	—
非連結子会社株式の取得による支出	△313,711	△46,000
非連結子会社株式の売却による収入	5,000	15,000
関連会社設立による支出	△100,000	△52,339
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △231,931	※2 △199,304
その他	20,333	△780
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,125,236	△3,192,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△136,478	28,409
長期借入れによる収入	13,960,000	12,760,500
長期借入金の返済による支出	△10,223,652	△11,119,275
社債の償還による支出	△40,000	△62,000
割賦債務の返済による支出	△2,524,901	△3,388,942
自己株式の取得による支出	△2,944	△1,188
親会社による配当金の支払額	△689,760	△655,981
少数株主への配当金の支払額	△1,006	△1,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	341,257	△2,439,483
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△327,534	△3,554,996
現金及び現金同等物の期首残高	17,213,890	※1 17,566,695
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	680,339	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	74,329
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,566,695	※1 14,086,028

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 ㈱アシスト ㈱エスアールジー・カナモト ㈱カナテック 第一機械産業㈱ ㈱カンキ ㈱九州建産 ㈱建産福岡 ㈱建産テクノ 東洋工業㈱</p> <p>なお、㈱九州建産、㈱建産福岡、㈱建産テクノについては、重要性が増したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>また、東洋工業㈱は、当連結会計年度末に株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 8社 非連結子会社名 ㈱コムサプライ フローテクノ㈱ ㈱センター・コーポレーション 上海金和源設備租賃有限公司 ㈱旭川ふじ商 SJ Rental, Inc. ㈱カナモトエンジニアリング キョクトーリース㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 ㈱アシスト ㈱エスアールジー・カナモト ㈱カナテック 第一機械産業㈱ ㈱カンキ ㈱九州建産 ㈱建産テクノ 東洋工業㈱ ナラサキリース㈱</p> <p>上記のうち、ナラサキリース㈱は、当連結会計年度に株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、㈱建産福岡については、平成20年11月1日付で㈱九州建産と合併したため連結の範囲から除いております。</p> <p>また、㈱建産テクノは平成21年9月1日付で㈱九州建産と合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 12社 非連結子会社名 ㈱コムサプライ フローテクノ㈱ ㈱センター・コーポレーション 上海金和源設備租賃有限公司 上海金和源建設工程有限公司 SJ Rental, Inc. ㈱カナモトエンジニアリング ㈱KGマシナリー 秋田ナラサキレンタル㈱ 青森ナラサキレンタル㈱ 東京ナラサキレンタル㈱ 金本(香港)有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社8社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、㈱アクティブテクノロジーについては、平成19年12月10日に当社が保有していた同社株式のすべてを第三者へ譲渡いたしました。</p>	<p>非連結子会社12社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>㈱カンキ以外の連結子会社の決算日は8月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、8月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>㈱カンキ以外の連結子会社のうち、ナラサキリース㈱の決算日は9月30日、その他の会社は8月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、各社決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ. 建設機材 購入年度別原価から、定率法による減価償却費を控除した額によっております。</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. 建設機材 購入年度別原価から、定額法による減価償却を控除した額によっております。 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従来、購入年度別原価から、定率法による減価償却費を控除した額によっておりましたが、当連結会計年度より購入年度別原価から、定額法による減価償却費を控除した額に変更しております。</p> <p>この変更は、当連結会計年度よりレンタル用資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することに伴い、同じくレンタル収益の獲得に寄与する建設機材についても、建設機材から獲得されるレンタル収益が、建設機材の使用期間にわたって平均的に発生することから、収益に対応する費用も定額で認識し、費用収益の対応を図り、期間損益計算をより適正に算定するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、当連結会計年度の売上原価が74,180千円減少し、売上総利益、営業利益は同額増加しており、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響につきましては、当該箇所に記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ハ. たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 後入先出法による低価法</p> <p>(ロ) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。なお、一部の連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物附属設備を除く建物については定額法を採用しております。</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>レンタル用資産 5年～10年 建物及び構築物 10年～34年</p>	<p>ハ. たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 後入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p> <p>(ロ) 未成工事支出金 同左</p> <p>(ハ) 貯蔵品 同左</p> <p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く) レンタル用資産は定額法、その他の資産は定率法を採用しております。ただし、定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。なお、一部の連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物附属設備を除く建物については定額法を採用しております。</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>レンタル用資産 2年～16年 建物及び構築物 2年～60年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従来、レンタル用資産の減価償却方法について定率法によっておりましたが、当連結会計年度から定額法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、レンタル用資産の取得方法をリース契約から購入へ変更したことで購入規模が増大し、レンタル用資産の金額的重要性が増加したことを契機に、より適正な費用配分方法を検討した結果、レンタル用資産から獲得されるレンタル収益が、レンタル用資産の使用期間にわたって平均的に発生することから、収益に対応する費用も定額で認識し、費用収益の対応を図り、期間損益計算をより適正に算定するために行ったものであります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	<p>ロ. 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>この結果、従来の方法と比較して、売上原価が2,760,115千円減少し、売上総利益、営業利益が同額増加しており、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ同額減少しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械及び装置(レンタル用資産としての計上しているものを含む)については、平成20年度法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に当連結会計年度より耐用年数を変更しております。 これにより、営業利益が1,143,563千円増加しており、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時において一括償却しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ. 投資損失引当金 子会社株式等で減損処理とはならないものについて、実質価額の下落による損失に備えるため、子会社等の経営成績及び資産内容を勘案して会社所定の基準により計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 外貨建取引等会計処理基準に基づく振当処理及び金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建社債及び輸入代金債務に係る為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。また、借入金利に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ハ. ヘッジ方針 相場変動リスクを受ける資産・負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引及び為替予約取引は、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、発生日以降5年間で均等償却し、僅少なものについては発生年度に全額償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ662,924千円、146,343千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 519,966千円</p> <hr/> <p>3 保証債務</p> <p>従業員の銀行借入に対する連帯保証(㈱三菱東京UFJ銀行他) 32,145千円</p> <p>非連結子会社(フローテクノ㈱)の借入債務に対する債務保証 100,000千円</p> <p>非連結子会社(SJ Rental, Inc.)の割賦支払に対する債務保証 335千米ドル(33,014千円)</p> <p>非連結子会社(上海金和源設備租賃有限公司)の借入債務に対する債務保証 87,000千人民元(1,253,670千円)</p> <p>非連結子会社(上海金和源設備租賃有限公司)のファイナンス・リース債務に対する債務保証 134,988千人民元(1,945,184千円)</p> <hr/> <p>計 3,364,015千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 563,724千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 15,000千円</p> <p>建物及び構築物 113,548千円</p> <p>レンタル用資産 115,108千円</p> <p>土地 838,422千円</p> <p>上記物件は、短期借入金160,700千円、1年内返済予定の長期借入金329,266千円、長期借入金544,128千円の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務</p> <p>従業員の銀行借入に対する連帯保証(㈱三菱東京UFJ銀行他) 34,788千円</p> <p>非連結子会社(フローテクノ㈱)の借入債務に対する債務保証 100,000千円</p> <p>非連結子会社(SJ Rental, Inc.)の割賦支払に対する債務保証 1,945千米ドル(177,884千円)</p> <p>非連結子会社(上海金和源設備租賃有限公司)の借入債務に対する債務保証 10,000千人民元(133,900千円)</p> <p>非連結子会社(上海金和源設備租賃有限公司)のファイナンス・リース債務に対する債務保証 118,033千人民元(1,580,468千円)</p> <p>非連結子会社(上海金和源建設工程有限公司)の借入債務に対する債務保証 57,800千人民元(773,942千円)</p> <p>非連結子会社(上海金和源建設工程有限公司)のファイナンス・リース債務に対する債務保証 93,099千人民元(1,246,603千円)</p> <p>非連結子会社(㈱KGマシナリー)の借入債務に対する債務保証 29,050千円</p> <p>非連結子会社(㈱KGマシナリー)の割賦支払に対する債務保証 66,439千円</p> <hr/> <p>計 4,143,076千円</p>
<p>4 受取手形割引高 185,756千円</p> <p>※5 債権譲渡契約に基づく債権流動化</p> <p>受取手形 5,135,881千円</p> <p>なお、受取手形の譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,164,588千円含まれております。</p>	<p>4 受取手形割引高 133,744千円</p> <p>※5 債権譲渡契約に基づく債権流動化</p> <p>受取手形 5,126,484千円</p> <p>なお、受取手形の譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,321,551千円含まれております。</p>

前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)						
<p>※6 無形固定資産・のれんには、負ののれんが330,905千円及び営業権が58,266千円含まれております。</p>	<p>※6 無形固定資産・のれんには、負ののれんが261,073千円及び営業権が31,066千円含まれております。</p> <p>※7 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">91,516千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,477,524千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">14,249千円</td> </tr> </table>	受取手形	91,516千円	支払手形	1,477,524千円	その他	14,249千円
受取手形	91,516千円						
支払手形	1,477,524千円						
その他	14,249千円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																																																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">6,490,413千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">794,297千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">1,876,323千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">335,618千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">534,357千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">323,495千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,043千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td><td style="text-align: right;">253,914千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">949千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">18,094千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,866千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">120千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">23,031千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">(固定資産売却損)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">701千円</td></tr> <tr><td colspan="2">(固定資産除却損)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">レンタル用資産</td><td style="text-align: right;">20,134千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">38,751千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5,901千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">16,349千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">81,837千円</td></tr> </table>	従業員給料手当	6,490,413千円	減価償却費	794,297千円	賃借料	1,876,323千円	貸倒引当金繰入額	335,618千円	賞与引当金繰入額	534,357千円	退職給付費用	323,495千円	役員退職慰労引当金繰入額	28,043千円	のれん償却額	253,914千円	土地	949千円	建物及び構築物	18,094千円	機械装置及び運搬具	3,866千円	その他	120千円	計	23,031千円	(固定資産売却損)		建物及び構築物	701千円	(固定資産除却損)		レンタル用資産	20,134千円	建物及び構築物	38,751千円	機械装置及び運搬具	5,901千円	その他	16,349千円	計	81,837千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">6,902,026千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">996,586千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">1,954,370千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">139,370千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">453,268千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">516,907千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,193千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td><td style="text-align: right;">256,607千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,803千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,875千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">64千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">3,742千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">(固定資産売却損)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,643千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">39千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">40千円</td></tr> <tr><td colspan="2">(固定資産除却損)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">レンタル用資産</td><td style="text-align: right;">36,401千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">54,088千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,068千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">9,378千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">107,659千円</td></tr> </table>	従業員給料手当	6,902,026千円	減価償却費	996,586千円	賃借料	1,954,370千円	貸倒引当金繰入額	139,370千円	賞与引当金繰入額	453,268千円	退職給付費用	516,907千円	役員退職慰労引当金繰入額	23,193千円	のれん償却額	256,607千円	建物及び構築物	1,803千円	機械装置及び運搬具	1,875千円	その他	64千円	計	3,742千円	(固定資産売却損)		建物及び構築物	3,643千円	機械装置及び運搬具	39千円	土地	40千円	(固定資産除却損)		レンタル用資産	36,401千円	建物及び構築物	54,088千円	機械装置及び運搬具	4,068千円	その他	9,378千円	計	107,659千円
従業員給料手当	6,490,413千円																																																																																						
減価償却費	794,297千円																																																																																						
賃借料	1,876,323千円																																																																																						
貸倒引当金繰入額	335,618千円																																																																																						
賞与引当金繰入額	534,357千円																																																																																						
退職給付費用	323,495千円																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	28,043千円																																																																																						
のれん償却額	253,914千円																																																																																						
土地	949千円																																																																																						
建物及び構築物	18,094千円																																																																																						
機械装置及び運搬具	3,866千円																																																																																						
その他	120千円																																																																																						
計	23,031千円																																																																																						
(固定資産売却損)																																																																																							
建物及び構築物	701千円																																																																																						
(固定資産除却損)																																																																																							
レンタル用資産	20,134千円																																																																																						
建物及び構築物	38,751千円																																																																																						
機械装置及び運搬具	5,901千円																																																																																						
その他	16,349千円																																																																																						
計	81,837千円																																																																																						
従業員給料手当	6,902,026千円																																																																																						
減価償却費	996,586千円																																																																																						
賃借料	1,954,370千円																																																																																						
貸倒引当金繰入額	139,370千円																																																																																						
賞与引当金繰入額	453,268千円																																																																																						
退職給付費用	516,907千円																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	23,193千円																																																																																						
のれん償却額	256,607千円																																																																																						
建物及び構築物	1,803千円																																																																																						
機械装置及び運搬具	1,875千円																																																																																						
その他	64千円																																																																																						
計	3,742千円																																																																																						
(固定資産売却損)																																																																																							
建物及び構築物	3,643千円																																																																																						
機械装置及び運搬具	39千円																																																																																						
土地	40千円																																																																																						
(固定資産除却損)																																																																																							
レンタル用資産	36,401千円																																																																																						
建物及び構築物	54,088千円																																																																																						
機械装置及び運搬具	4,068千円																																																																																						
その他	9,378千円																																																																																						
計	107,659千円																																																																																						

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)												
<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">北海道苫小牧市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、事業の種類別セグメント及び継続的に損益の把握を実施している地域ごとに区分したブロックを基礎としております。また、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失（490千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地490千円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等を基礎として評価しております。</p>	場 所	用 途	種 類	北海道苫小牧市	遊休資産	土地	<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">北海道苫小牧市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、事業の種類別セグメント及び継続的に損益の把握を実施している地域ごとに区分したブロックを基礎としております。また、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失（312千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地312千円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等を基礎として評価しております。</p>	場 所	用 途	種 類	北海道苫小牧市	遊休資産	土地
場 所	用 途	種 類											
北海道苫小牧市	遊休資産	土地											
場 所	用 途	種 類											
北海道苫小牧市	遊休資産	土地											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,872	—	—	32,872
合計	32,872	—	—	32,872
自己株式				
普通株式(注)	25	5	—	30
合計	25	5	—	30

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月29日 定時株主総会	普通株式	361,311	11.0	平成19年10月31日	平成20年1月30日
平成20年6月6日 取締役会	普通株式	328,448	10.0	平成20年4月30日	平成20年7月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月26日 取締役会	普通株式	328,413	利益剰余金	10.0	平成20年10月31日	平成21年1月30日

当連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	32,872	—	—	32,872
合計	32,872	—	—	32,872
自己株式				
普通株式（注）	30	3	—	34
合計	30	3	—	34

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年12月26日 取締役会	普通株式	328,413	10	平成20年10月31日	平成21年1月30日
平成21年6月5日 取締役会	普通株式	328,382	10	平成21年4月30日	平成21年7月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年12月29日 取締役会	普通株式	328,378	利益剰余金	10	平成21年10月31日	平成22年1月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																																																																										
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,070,345千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△203,650千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,566,695千円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たに連結したことから伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>東洋工業㈱</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">949,444千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">732,930千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△661,600千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△363,623千円</td> </tr> <tr> <td>のれん(負ののれん)</td> <td style="text-align: right;">△244,642千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">東洋工業㈱の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">412,510千円</td> </tr> <tr> <td>東洋工業㈱の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△180,578千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:東洋工業㈱の取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231,931千円</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p style="margin-left: 20px;">当連結会計年度に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ3,410,178千円であります。</p>	現金及び預金勘定	14,070,345千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△203,650千円	有価証券	3,700,000千円	現金及び現金同等物	17,566,695千円	流動資産	949,444千円	固定資産	732,930千円	流動負債	△661,600千円	固定負債	△363,623千円	のれん(負ののれん)	△244,642千円	東洋工業㈱の取得価額	412,510千円	東洋工業㈱の現金及び現金同等物	△180,578千円	差引:東洋工業㈱の取得のための支出	231,931千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,345,028千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△59,000千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,086,028千円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たに連結したことから伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>ナラサキリース㈱</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">884,456千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,028,399千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,009,070千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△696,805千円</td> </tr> <tr> <td>のれん(負ののれん)</td> <td style="text-align: right;">171,819千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△17,299千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ナラサキリース㈱の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">361,500千円</td> </tr> <tr> <td>ナラサキリース㈱の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△162,195千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:ナラサキリース㈱の取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,304千円</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p style="margin-left: 20px;">当連結会計年度に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ6,107,959千円であります。</p> <p>4. 当連結会計年度に合併した非連結子会社株旭川ふじ商及びキョクトーリース㈱より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>㈱旭川ふじ商</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">79,833千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">163,284千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243,118千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">155,207千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">62,965千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218,173千円</td> </tr> </table> <p>キョクトーリース㈱</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">128,477千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">54,880千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,358千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">115,579千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">62,085千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,664千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,345,028千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△59,000千円	有価証券	1,800,000千円	現金及び現金同等物	14,086,028千円	流動資産	884,456千円	固定資産	2,028,399千円	流動負債	△2,009,070千円	固定負債	△696,805千円	のれん(負ののれん)	171,819千円	少数株主持分	△17,299千円	ナラサキリース㈱の取得価額	361,500千円	ナラサキリース㈱の現金及び現金同等物	△162,195千円	差引:ナラサキリース㈱の取得のための支出	199,304千円	流動資産	79,833千円	固定資産	163,284千円	資産合計	243,118千円	流動負債	155,207千円	固定負債	62,965千円	負債合計	218,173千円	流動資産	128,477千円	固定資産	54,880千円	資産合計	183,358千円	流動負債	115,579千円	固定負債	62,085千円	負債合計	177,664千円
現金及び預金勘定	14,070,345千円																																																																										
預入期間が3か月を超える定期預金	△203,650千円																																																																										
有価証券	3,700,000千円																																																																										
現金及び現金同等物	17,566,695千円																																																																										
流動資産	949,444千円																																																																										
固定資産	732,930千円																																																																										
流動負債	△661,600千円																																																																										
固定負債	△363,623千円																																																																										
のれん(負ののれん)	△244,642千円																																																																										
東洋工業㈱の取得価額	412,510千円																																																																										
東洋工業㈱の現金及び現金同等物	△180,578千円																																																																										
差引:東洋工業㈱の取得のための支出	231,931千円																																																																										
現金及び預金勘定	12,345,028千円																																																																										
預入期間が3か月を超える定期預金	△59,000千円																																																																										
有価証券	1,800,000千円																																																																										
現金及び現金同等物	14,086,028千円																																																																										
流動資産	884,456千円																																																																										
固定資産	2,028,399千円																																																																										
流動負債	△2,009,070千円																																																																										
固定負債	△696,805千円																																																																										
のれん(負ののれん)	171,819千円																																																																										
少数株主持分	△17,299千円																																																																										
ナラサキリース㈱の取得価額	361,500千円																																																																										
ナラサキリース㈱の現金及び現金同等物	△162,195千円																																																																										
差引:ナラサキリース㈱の取得のための支出	199,304千円																																																																										
流動資産	79,833千円																																																																										
固定資産	163,284千円																																																																										
資産合計	243,118千円																																																																										
流動負債	155,207千円																																																																										
固定負債	62,965千円																																																																										
負債合計	218,173千円																																																																										
流動資産	128,477千円																																																																										
固定資産	54,880千円																																																																										
資産合計	183,358千円																																																																										
流動負債	115,579千円																																																																										
固定負債	62,085千円																																																																										
負債合計	177,664千円																																																																										

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年10月31日)			当連結会計年度 (平成21年10月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	1,160,156	1,485,642	325,485	1,484,799	1,919,137	434,337
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,160,156	1,485,642	325,485	1,484,799	1,919,137	434,337
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	606,790	556,482	△50,307	216,486	177,685	△38,800
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	53,895	53,895	—	—	—	—
	小計	660,685	610,377	△50,307	216,486	177,685	△38,800
	合計	1,820,842	2,096,020	275,177	1,701,286	2,096,822	395,536

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)			当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
44,168	989	1,339	51,984	50	2,086

3. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	211,400	537,400
譲渡性預金	3,700,000	1,800,000
その他	20,595	20,539

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成20年10月31日）				当連結会計年度（平成21年10月31日）			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	53,895	—	—	—	—
合計	—	—	—	53,895	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>
<p>① 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社グループは、外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、特定の外貨建資産・負債を対象とした為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。</p> <p>また当社は、変動金利支払の借入金について、将来の取引市場での金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で、金利スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>外貨建取引等会計処理基準に基づく振当処理及び金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 通貨スワップ、為替予約、金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 外貨建社債、輸入代金債務、借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>相場変動リスクを受ける資産・負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>通貨スワップ取引及び為替予約取引は、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p>
<p>② 取引に対する取組方針</p> <p>当社グループは、相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっており、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）や投機目的のためのデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p>	<p>② 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>
<p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引は、取扱取引の対象物の市場価格の変動に係る市場リスク及び取引先の契約不履行に係る信用リスク等を有しております。</p> <p>当社グループが利用している通貨関連における為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行並びに証券会社であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p>	<p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p>
<p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は、「社内管理規程」に基づき経理部資金運用部が行っております。経理担当役員は、定例取締役会において、これらデリバティブ取引を含む財務報告をすることとしております。</p>	<p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
<p>⑤ 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>為替予約取引及び通貨スワップ取引の内、期末に外貨建債権債務等に振り当てたことにより、当該外貨建金銭債権債務等の換算を通じて財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象から除いております。</p>	<p>⑤ 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)

ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(当連結会計年度)

ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度（キャッシュバランス制度）及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。その他に、一部の連結子会社は、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用し、また厚生年金基金制度として神戸機械金属厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

年金資産の額	22,237,642千円
年金財政計算上の給付債務の額	37,788,872千円
差引額	△15,551,229千円

(2) 制度全体に占める連結子会社の掛金拠出割合（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1.469%

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△4,519,281	△4,777,321
(2) 年金資産（千円）	2,317,053	2,559,803
(3) 未積立退職給付債務（千円）(1)+(2)	△2,202,227	△2,217,518
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異（千円）	1,122,221	897,344
(6) 未認識過去勤務債務（債務の増減）（千円）	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額（千円）(3)+(4) +(5)+(6)	△1,080,005	△1,320,173
(8) 前払年金費用（千円）	—	—
(9) 退職給付引当金（千円）(7)-(8)	△1,080,005	△1,320,173

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
(1) 勤務費用 (千円) (注)	309,788	339,169
(2) 利息費用 (千円)	82,065	86,989
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	128,218	90,087
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	39,828	146,127
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	—	—
(7) 厚生年金基金拠出額 (千円)	20,031	20,962
(8) 退職給付費用 (千円)	323,495	503,161

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
(1) 割引率 (%)	2.00	2.00
(2) 期待運用収益率 (%)	4.00	4.00
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	翌連結会計年度より10年	翌連結会計年度より10年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">276,183千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">13,105千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">436,265千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">70,628千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">222,192千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過否認</td> <td style="text-align: right;">286,162千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">240,572千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,660,294千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">348,746千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">3,554,152千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,110,879千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,443,272千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">131,496千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,311,776千円</td> </tr> </table> <p>表示区分：流動資産（繰延税金資産） 256,893千円 固定資産（繰延税金資産） 1,054,883千円</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	276,183千円	未払事業税否認	13,105千円	退職給付引当金超過額	436,265千円	役員退職慰労引当金否認	70,628千円	賞与引当金否認	222,192千円	減価償却超過否認	286,162千円	減損損失	240,572千円	繰越欠損金	1,660,294千円	その他	348,746千円	繰延税金資産小計	3,554,152千円	評価性引当額	△2,110,879千円	繰延税金資産合計	1,443,272千円	その他有価証券評価差額金	131,496千円	繰延税金資産の純額	1,311,776千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">815,357千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">689千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">531,611千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">89,181千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">187,712千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">263,870千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">246,863千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過否認</td> <td style="text-align: right;">367,734千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">264,452千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,441,113千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">315,959千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">4,524,548千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,816,371千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,708,177千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">159,796千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,548,380千円</td> </tr> </table> <p>表示区分：流動資産（繰延税金資産） 261,523千円 固定資産（繰延税金資産） 1,286,857千円</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	815,357千円	未払事業税否認	689千円	退職給付引当金超過額	531,611千円	役員退職慰労引当金否認	89,181千円	賞与引当金否認	187,712千円	投資損失引当金否認	263,870千円	投資有価証券評価損	246,863千円	減価償却超過否認	367,734千円	減損損失	264,452千円	繰越欠損金	1,441,113千円	その他	315,959千円	繰延税金資産小計	4,524,548千円	評価性引当額	△2,816,371千円	繰延税金資産合計	1,708,177千円	その他有価証券評価差額金	159,796千円	繰延税金資産の純額	1,548,380千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	276,183千円																																																												
未払事業税否認	13,105千円																																																												
退職給付引当金超過額	436,265千円																																																												
役員退職慰労引当金否認	70,628千円																																																												
賞与引当金否認	222,192千円																																																												
減価償却超過否認	286,162千円																																																												
減損損失	240,572千円																																																												
繰越欠損金	1,660,294千円																																																												
その他	348,746千円																																																												
繰延税金資産小計	3,554,152千円																																																												
評価性引当額	△2,110,879千円																																																												
繰延税金資産合計	1,443,272千円																																																												
その他有価証券評価差額金	131,496千円																																																												
繰延税金資産の純額	1,311,776千円																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	815,357千円																																																												
未払事業税否認	689千円																																																												
退職給付引当金超過額	531,611千円																																																												
役員退職慰労引当金否認	89,181千円																																																												
賞与引当金否認	187,712千円																																																												
投資損失引当金否認	263,870千円																																																												
投資有価証券評価損	246,863千円																																																												
減価償却超過否認	367,734千円																																																												
減損損失	264,452千円																																																												
繰越欠損金	1,441,113千円																																																												
その他	315,959千円																																																												
繰延税金資産小計	4,524,548千円																																																												
評価性引当額	△2,816,371千円																																																												
繰延税金資産合計	1,708,177千円																																																												
その他有価証券評価差額金	159,796千円																																																												
繰延税金資産の純額	1,548,380千円																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損会計適用による影響額</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>損金不算入ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">4.1%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社欠損金</td> <td style="text-align: right;">8.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">61.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	住民税均等割等	5.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	固定資産減損会計適用による影響額	0.0%	損金不算入ののれん償却額	4.1%	連結子会社欠損金	8.1%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																												
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																												
住民税均等割等	5.3%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																												
固定資産減損会計適用による影響額	0.0%																																																												
損金不算入ののれん償却額	4.1%																																																												
連結子会社欠損金	8.1%																																																												
その他	1.1%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.3%																																																												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)

	建設関連事業 (千円)	鉄鋼関連事業 (千円)	情報通信関連・その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	62,802,266	6,098,099	511,389	69,411,755	—	69,411,755
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	62,802,266	6,098,099	511,389	69,411,755	—	69,411,755
営業費用	60,628,109	6,064,501	450,852	67,143,464	40,437	67,183,901
営業利益	2,174,156	33,597	60,537	2,268,291	△40,437	2,227,853
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	63,364,977	1,948,247	580,618	65,893,843	25,847,455	91,741,299
減価償却費	5,371,994	3,718	—	5,375,712	198,071	5,573,783
減損損失	490	—	—	490	—	490
資本的支出	11,302,346	2,640	—	11,304,987	75,134	11,380,121

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は役務及び商品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分別の主要品目

事業区分	主要品目
建設関連事業	油圧ショベル等建設用機械、発電機、建設用仮設資材、建設用保安用品、仮設ユニットハウス
鉄鋼関連事業	型鋼、鋼板、丸棒等鉄鋼製品
情報通信関連・その他事業	コンピュータ及び周辺機器

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は25,601,341千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等があります。

当連結会計年度（自平成20年11月1日 至平成21年10月31日）

	建設関連事業 （千円）	鉄鋼関連事業 （千円）	情報通信関連・その他 事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,771,178	5,639,820	452,991	63,863,989	—	63,863,989
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	57,771,178	5,639,820	452,991	63,863,989	—	63,863,989
営業費用	57,619,403	5,619,174	430,170	63,668,748	57,923	63,726,672
営業利益	151,774	20,646	22,820	195,241	△57,923	137,317
II. 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	71,553,415	1,612,011	192,966	73,358,393	23,076,638	96,435,031
減価償却費	4,815,790	3,356	224	4,819,371	273,858	5,093,229
減損損失	312	—	—	312	—	312
資本的支出	11,266,098	469	—	11,266,567	1,038,184	12,304,751

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は役務及び商品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分別の主要品目

事業区分	主要品目
建設関連事業	油圧ショベル等建設用機械、発電機、建設用仮設資材、建設用保安用品、仮設ユニットハウス
鉄鋼関連事業	型钢、鋼板、丸棒等鉄鋼製品
情報通信関連・その他事業	コンピュータ及び周辺機器

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は23,076,638千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更

(建設機材の償却方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)ロに記載のとおり、当連結会計年度より建設機材の償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「建設関連事業」で74,180千円増加しております。

(有形固定資産、レンタル用資産の償却方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産のレンタル用資産について償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「建設関連事業」で2,760,115千円増加しております。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当連結会計年度より機械及び装置(レンタル用資産としての計上しているものを含む)について耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「建設関連事業」で1,143,563千円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年11月1日 至平成20年10月31日）及び当連結会計年度（自平成20年11月1日 至平成21年10月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,155.47円	1株当たり純資産額	1,102.51円
1株当たり当期純利益金額	19.61円	1株当たり当期純損失金額	△35.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
当期純利益又は当期純損失(千円)	644,038	△1,158,497
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(千円)	644,038	△1,158,497
期中平均株式数(株)	32,844,319	32,838,970

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,189,646	10,728,117
受取手形	※4 2,106,194	※4, ※5 2,273,263
売掛金	10,537,290	9,771,824
有価証券	3,700,000	1,800,000
商品	259,968	—
商品及び製品	—	248,457
未成工事支出金	147,054	38,326
建設機材	616,935	753,499
貯蔵品	72,526	—
原材料及び貯蔵品	—	78,659
前払費用	221,130	251,002
繰延税金資産	235,290	199,932
未収還付法人税等	94,272	337,075
未収消費税等	267,463	29,786
短期貸付金	—	306,390
その他	85,219	85,952
貸倒引当金	△411,379	△350,548
流動資産合計	30,121,614	※2 26,551,740
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	36,099,146	41,046,227
減価償却累計額	△25,160,882	△24,953,646
レンタル用資産 (純額)	10,938,263	16,092,580
建物	12,425,311	14,078,535
減価償却累計額	△6,998,151	△7,426,988
建物 (純額)	5,427,160	6,651,547
構築物	4,338,834	4,749,778
減価償却累計額	△3,321,397	△3,507,956
構築物 (純額)	1,017,436	1,241,822
機械及び装置	※1 4,299,801	※1 4,523,311
減価償却累計額	△3,574,404	△3,703,999
機械及び装置 (純額)	725,396	819,311
車両運搬具	30,916	56,686
減価償却累計額	△29,165	△50,108
車両運搬具 (純額)	1,750	6,578
工具、器具及び備品	1,046,723	1,164,366
減価償却累計額	△837,986	△883,803
工具、器具及び備品 (純額)	208,736	280,562

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
土地	※1 27,999,448	※1 28,041,096
建設仮勘定	683,294	—
有形固定資産合計	47,001,488	53,133,499
無形固定資産		
のれん	21,600	14,400
ソフトウェア	80,714	205,131
電話加入権	40,431	42,469
無形固定資産合計	142,746	262,000
投資その他の資産		
投資有価証券	2,272,537	2,568,472
関係会社株式	3,510,688	3,945,528
出資金	8,107	8,107
関係会社長期貸付金	1,386,742	1,941,287
破産更生債権等	326,114	233,866
長期前払費用	67,129	53,850
繰延税金資産	1,233,325	1,236,636
保険積立金	32,496	17,528
長期差入保証金	971,125	877,818
その他	18,538	18,178
貸倒引当金	△1,285,210	△1,656,326
投資損失引当金	△406,663	△653,144
投資その他の資産合計	8,134,931	8,591,802
固定資産合計	55,279,166	61,987,302
資産合計	85,400,780	88,539,042
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,492,680	※5 8,926,198
買掛金	2,298,699	2,440,169
1年内返済予定の長期借入金	9,251,000	9,930,000
未払金	2,684,135	3,384,855
未払費用	256,870	258,538
預り金	39,448	41,069
賞与引当金	487,359	390,137
設備関係支払手形	619,130	※5 192,468
その他	123,738	75,569
流動負債合計	24,253,064	※2 25,639,004
固定負債		
長期借入金	18,334,000	19,686,000
長期末払金	2,891,152	4,861,786
退職給付引当金	1,001,191	1,209,868

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
役員退職慰労引当金	101,376	140,833
債務保証損失引当金	377,216	206,622
固定負債合計	22,704,937	26,105,111
負債合計	46,958,001	51,744,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,696,717	9,696,717
資本剰余金		
資本準備金	10,817,389	10,817,389
その他資本剰余金	143,480	143,480
資本剰余金合計	10,960,869	10,960,869
利益剰余金		
利益準備金	1,375,287	1,375,287
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	19,601	19,601
別途積立金	15,631,684	15,631,684
繰越利益剰余金	617,502	△1,099,417
利益剰余金合計	17,644,075	15,927,156
自己株式	△22,729	△23,917
株主資本合計	38,278,933	36,560,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	163,845	234,101
評価・換算差額等合計	163,845	234,101
純資産合計	38,442,779	36,794,927
負債純資産合計	85,400,780	88,539,042

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
売上高		
レンタル売上高	40,519,332	38,260,952
商品売上高	19,954,648	16,186,922
売上高合計	60,473,981	54,447,875
売上原価		
レンタル売上原価	30,373,396	28,233,776
商品売上原価		
商品期首たな卸高	227,690	259,968
当期商品仕入高	14,015,942	12,131,319
他勘定受入高	*2 514,766	*2 648,395
合計	14,758,399	13,039,683
商品期末たな卸高	259,968	248,457
商品評価損	—	1,528
商品売上原価	14,498,430	12,792,754
売上原価合計	44,871,826	41,026,530
売上総利益	15,602,154	13,421,344
販売費及び一般管理費		
販売運賃	64,868	69,622
車輛燃料費	188,473	141,389
広告宣伝費	169,514	137,223
貸倒引当金繰入額	271,120	89,608
役員報酬	83,197	69,833
給料及び手当	5,261,471	5,366,895
賞与	730,245	628,172
賞与引当金繰入額	487,359	390,137
役員退職慰労引当金繰入額	11,990	13,643
退職給付費用	257,289	433,747
旅費及び交通費	313,275	261,481
交際費	85,279	73,244
保険料	107,957	136,987
通信費	332,083	320,706
修繕費	97,513	94,637
消耗品費	324,138	286,214
水道光熱費	257,618	243,725
租税公課	381,818	396,045
福利厚生費	884,300	884,513
減価償却費	729,513	874,939
賃借料	1,552,391	1,561,583
その他	549,358	529,824
販売費及び一般管理費合計	13,140,777	13,004,176

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
営業利益	2,461,376	417,168
営業外収益		
受取利息	38,513	28,513
有価証券利息	31,369	19,852
受取配当金	68,573	40,852
投資有価証券売却益	967	—
受取賃貸料	※1 182,386	※1 156,811
受取保険金	25,544	35,700
受取報奨金	4,462	5,372
その他	※1 104,995	※1 138,128
営業外収益合計	456,810	425,231
営業外費用		
支払利息	347,058	403,314
手形売却損	74,968	53,098
その他	126,964	213,924
営業外費用合計	548,991	670,337
経常利益	2,369,196	172,062
特別利益		
固定資産売却益	※3 5,354	※3 89
債務保証損失引当金戻入額	—	170,594
貸倒引当金戻入額	19,258	360
投資損失引当金戻入額	158,757	41,416
その他	3,602	10,806
特別利益合計	186,973	223,265
特別損失		
固定資産除売却損	※4 60,103	※4 73,668
減損損失	※5 490	※5 312
投資有価証券評価損	54,978	435,945
投資事業組合出資金運用損	21,221	4,215
関係会社債務保証損失引当金繰入	377,216	—
投資損失引当金繰入額	—	287,897
関係会社貸倒引当金繰入額	761,175	478,631
その他	40,812	47,111
特別損失合計	1,315,999	1,327,782
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,240,170	△932,454
法人税、住民税及び事業税	983,680	143,244
法人税等調整額	73,021	△15,575
法人税等合計	1,056,702	127,668
当期純利益又は当期純損失(△)	183,467	△1,060,122

レンタル売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
賃借料		16,748,491	55.1	15,089,135	53.4
修理費		2,927,336	9.6	2,790,681	9.9
運賃		5,044,634	16.6	4,728,983	16.8
減価償却費	※2	3,908,613	12.9	3,409,168	12.1
消耗品費		685,457	2.3	945,496	3.3
その他	※3	1,058,863	3.5	1,270,311	4.5
合計		30,373,396	100.0	28,233,776	100.0

(注) 1	レンタル売上原価とは、建設用機械等をレンタルして収入するための直接費用であります。	同左
※2	レンタル用資産減価償却費3,755,059千円、及び建設機材減価償却費153,553千円を計上しております。	レンタル用資産減価償却費3,326,471千円、及び建設機材減価償却費82,696千円を計上しております。
※3	その他のうち主なものは、租税公課429,888千円、保険料528,654千円、及びレンタル用資産の割賦購入に係る利息45,711千円であります。	その他のうち主なものは、租税公課529,530千円、保険料518,979千円、及びレンタル用資産の割賦購入に係る利息95,964千円であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,696,717	9,696,717
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,696,717	9,696,717
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,817,389	10,817,389
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,817,389	10,817,389
その他資本剰余金		
前期末残高	143,480	143,480
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	143,480	143,480
資本剰余金合計		
前期末残高	10,960,869	10,960,869
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,960,869	10,960,869
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,375,287	1,375,287
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,375,287	1,375,287
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	19,601	19,601
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,601	19,601
別途積立金		
前期末残高	12,931,684	15,631,684
当期変動額		
別途積立金の積立	2,700,000	—
当期変動額合計	2,700,000	—
当期末残高	15,631,684	15,631,684

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,823,794	617,502
当期変動額		
別途積立金の積立	△2,700,000	—
剰余金の配当	△689,760	△656,796
当期純利益又は当期純損失(△)	183,467	△1,060,122
当期変動額合計	△3,206,292	△1,716,919
当期末残高	617,502	△1,099,417
利益剰余金合計		
前期末残高	18,150,368	17,644,075
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△689,760	△656,796
当期純利益又は当期純損失(△)	183,467	△1,060,122
当期変動額合計	△506,292	△1,716,919
当期末残高	17,644,075	15,927,156
自己株式		
前期末残高	△19,784	△22,729
当期変動額		
自己株式の取得	△2,944	△1,188
当期変動額合計	△2,944	△1,188
当期末残高	△22,729	△23,917
株主資本合計		
前期末残高	38,788,170	38,278,933
当期変動額		
剰余金の配当	△689,760	△656,796
当期純利益又は当期純損失(△)	183,467	△1,060,122
自己株式の取得	△2,944	△1,188
当期変動額合計	△509,237	△1,718,107
当期末残高	38,278,933	36,560,825

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,999,735	163,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,835,889	70,255
当期変動額合計	△1,835,889	70,255
当期末残高	163,845	234,101
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,999,735	163,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,835,889	70,255
当期変動額合計	△1,835,889	70,255
当期末残高	163,845	234,101
純資産合計		
前期末残高	40,787,905	38,442,779
当期変動額		
剰余金の配当	△689,760	△656,796
当期純利益又は当期純損失（△）	183,467	△1,060,122
自己株式の取得	△2,944	△1,188
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,835,889	70,255
当期変動額合計	△2,345,126	△1,647,852
当期末残高	38,442,779	36,794,927

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 建設機材の評価基準及び評価方法	<p>購入年度別原価から、定率法による減価償却費を控除した額によっております。</p>	<p>購入年度別原価から、定額法による減価償却費を控除した額によっております。 (会計方針の変更)</p> <p>当社は、従来、購入年度別原価から、定率法による減価償却費を控除した額によっておりましたが、当事業年度より購入年度別原価から、定額法による減価償却費を控除した額に変更しております。</p> <p>この変更は、当事業年度よりレンタル用資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することに伴い、同じくレンタル収益の獲得に寄与する建設機材についても、建設機材から獲得されるレンタル収益が、建設機材の使用期間にわたって平均的に発生することから、収益に対応する費用も定額で認識し、費用収益の対応を図り、期間損益計算をより適正に算定するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、売上原価が54,258千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益がそれぞれ増加しており、税引前当期純損失は同額減少しております。</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 後入先出法による低価法</p>	<p>(1) 商品 後入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	(2) 未成工事支出金 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(2) 未成工事支出金 同左 (3) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>レンタル用資産 5～10年 建物 31～34年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) レンタル用資産は定額法、その他の資産は定率法を採用しております。ただし、定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>レンタル用資産 2～16年 建物 2～60年 (会計方針の変更)</p> <p>当社、従来、レンタル用資産の減価償却方法について定率法によっておりましたが、当事業年度から定額法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、レンタル用資産の取得方法をリース契約から購入へ変更したことで購入規模が増大し、レンタル用資産の金額的重要性が増加したことを契機に、より適正な費用配分方法を検討した結果、レンタル用資産から獲得されるレンタル収益が、レンタル用資産の使用期間にわたって平均的に発生することから、収益に対応する費用も定額で認識し、費用収益の対応を図り、期間損益計算をより適正に算定するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、売上原価が2,442,469千円減少し、売上総利益、営業利益及び経常利益が同額増加しており、税引前当期純損失が同額減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の機械及び装置(レンタル用資産としての計上しているものを含む)については、平成20年度法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に当事業年度より耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が1,118,961千円増加しており、税引前当期純損失は、同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	<p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時に一括償却しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当てております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 子会社株式等で減損処理の対象とはならないものについて、実質価額の下落による損失に備えるため、子会社等の経営成績及び資産内容を勘案して会社所定の基準により計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	<p>(6) 債務保証損失引当金 将来の債務保証の履行による損失に備えるため、保証先の資産内容等を勘案し、損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において、関係会社の借入債務に対する債務保証損失の発生の可能性が高まったことから、特別損失に係る会社債務保証損失引当金繰入を377,216千円を計上し、同額を固定負債の債務保証損失引当金に計上しております。これにより、税引前当期純利益が377,216千円減少しております。</p>	<p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建取引等会計処理基準に基づく振当処理及び金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建社債及び輸入代金債務に係る為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。また、借入金利に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。 (3) ヘッジ方針 相場変動リスクを受ける資産・負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を利用しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引及び為替予約取引は、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、前事業年度の「商品」「貯蔵品」は、それぞれ259,968千円、72,526千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)																																		
<p>※1. 過年度に国庫補助金の受入れにより圧縮記帳を行っており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,044千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,569千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,613千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	5,044千円	土地	3,569千円	計	8,613千円	<p>※1. 過年度に国庫補助金の受入れにより圧縮記帳を行っており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,044千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,569千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,613千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	5,044千円	土地	3,569千円	計	8,613千円																						
機械及び装置	5,044千円																																		
土地	3,569千円																																		
計	8,613千円																																		
機械及び装置	5,044千円																																		
土地	3,569千円																																		
計	8,613千円																																		
—————	<p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">494,482千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">661,222千円</td> </tr> </table>	流動資産	494,482千円	流動負債	661,222千円																														
流動資産	494,482千円																																		
流動負債	661,222千円																																		
<p>3. 偶発債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員の銀行借入金に対する連帯保証（㈱三菱東京UFJ銀行他）</td> <td style="text-align: right;">32,145千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結子会社（㈱カナテック）の借入債務に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結子会社（㈱カンキ）の借入債務に対する債務保証（債務保証損失引当金控除後）</td> <td style="text-align: right;">378,784千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">非連結子会社（フローテクノ㈱）の借入債務に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">非連結子会社（SJ Rental, Inc.）の割賦支払に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">335千米ドル (33,014千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">非連結子会社（上海金和源設備租賃有限公司）の借入債務に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">87,000千人民元 (1,253,670千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">非連結子会社（上海金和源設備租賃有限公司）のファイナンス・リース債務に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">134,988千人民元 (1,945,184千円)</td> </tr> </table>	従業員の銀行借入金に対する連帯保証（㈱三菱東京UFJ銀行他）	32,145千円	連結子会社（㈱カナテック）の借入債務に対する債務保証	150,000千円	連結子会社（㈱カンキ）の借入債務に対する債務保証（債務保証損失引当金控除後）	378,784千円	非連結子会社（フローテクノ㈱）の借入債務に対する債務保証	100,000千円	非連結子会社（SJ Rental, Inc.）の割賦支払に対する債務保証	335千米ドル (33,014千円)	非連結子会社（上海金和源設備租賃有限公司）の借入債務に対する債務保証	87,000千人民元 (1,253,670千円)	非連結子会社（上海金和源設備租賃有限公司）のファイナンス・リース債務に対する債務保証	134,988千人民元 (1,945,184千円)	<p>3. 偶発債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員の銀行借入金に対する連帯保証（㈱三菱東京UFJ銀行他）</td> <td style="text-align: right;">34,788千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結子会社（㈱カンキ）の借入債務に対する債務保証（債務保証損失引当金控除後）</td> <td style="text-align: right;">433,877千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">非連結子会社（フローテクノ㈱）の借入債務に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">非連結子会社（SJ Rental, Inc.）の割賦支払に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">1,945千米ドル (177,884千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">非連結子会社（上海金和源設備租賃有限公司）の借入債務に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">10,000千人民元 (133,900千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">非連結子会社（上海金和源設備租賃有限公司）のファイナンス・リース債務債務に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">118,033千人民元 (1,580,468千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">非連結子会社（上海金和源建設工程有限公司）の借入債務に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">57,800千人民元 (773,942千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">非連結子会社（上海金和源建設工程有限公司）のファイナンス・リース債務債務に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">93,099千人民元 (1,246,603千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">非連結子会社（㈱KGマシナリー）の借入債務債務に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">29,050千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">非連結子会社（㈱KGマシナリー）の割賦支払に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">66,439千円</td> </tr> </table>	従業員の銀行借入金に対する連帯保証（㈱三菱東京UFJ銀行他）	34,788千円	連結子会社（㈱カンキ）の借入債務に対する債務保証（債務保証損失引当金控除後）	433,877千円	非連結子会社（フローテクノ㈱）の借入債務に対する債務保証	100,000千円	非連結子会社（SJ Rental, Inc.）の割賦支払に対する債務保証	1,945千米ドル (177,884千円)	非連結子会社（上海金和源設備租賃有限公司）の借入債務に対する債務保証	10,000千人民元 (133,900千円)	非連結子会社（上海金和源設備租賃有限公司）のファイナンス・リース債務債務に対する債務保証	118,033千人民元 (1,580,468千円)	非連結子会社（上海金和源建設工程有限公司）の借入債務に対する債務保証	57,800千人民元 (773,942千円)	非連結子会社（上海金和源建設工程有限公司）のファイナンス・リース債務債務に対する債務保証	93,099千人民元 (1,246,603千円)	非連結子会社（㈱KGマシナリー）の借入債務債務に対する債務保証	29,050千円	非連結子会社（㈱KGマシナリー）の割賦支払に対する債務保証	66,439千円
従業員の銀行借入金に対する連帯保証（㈱三菱東京UFJ銀行他）	32,145千円																																		
連結子会社（㈱カナテック）の借入債務に対する債務保証	150,000千円																																		
連結子会社（㈱カンキ）の借入債務に対する債務保証（債務保証損失引当金控除後）	378,784千円																																		
非連結子会社（フローテクノ㈱）の借入債務に対する債務保証	100,000千円																																		
非連結子会社（SJ Rental, Inc.）の割賦支払に対する債務保証	335千米ドル (33,014千円)																																		
非連結子会社（上海金和源設備租賃有限公司）の借入債務に対する債務保証	87,000千人民元 (1,253,670千円)																																		
非連結子会社（上海金和源設備租賃有限公司）のファイナンス・リース債務に対する債務保証	134,988千人民元 (1,945,184千円)																																		
従業員の銀行借入金に対する連帯保証（㈱三菱東京UFJ銀行他）	34,788千円																																		
連結子会社（㈱カンキ）の借入債務に対する債務保証（債務保証損失引当金控除後）	433,877千円																																		
非連結子会社（フローテクノ㈱）の借入債務に対する債務保証	100,000千円																																		
非連結子会社（SJ Rental, Inc.）の割賦支払に対する債務保証	1,945千米ドル (177,884千円)																																		
非連結子会社（上海金和源設備租賃有限公司）の借入債務に対する債務保証	10,000千人民元 (133,900千円)																																		
非連結子会社（上海金和源設備租賃有限公司）のファイナンス・リース債務債務に対する債務保証	118,033千人民元 (1,580,468千円)																																		
非連結子会社（上海金和源建設工程有限公司）の借入債務に対する債務保証	57,800千人民元 (773,942千円)																																		
非連結子会社（上海金和源建設工程有限公司）のファイナンス・リース債務債務に対する債務保証	93,099千人民元 (1,246,603千円)																																		
非連結子会社（㈱KGマシナリー）の借入債務債務に対する債務保証	29,050千円																																		
非連結子会社（㈱KGマシナリー）の割賦支払に対する債務保証	66,439千円																																		

前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
<p>※4. 債権譲渡契約に基づく債権流動化 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。</p> <p>受取手形 5,135,881千円</p> <p>なお、受取手形の譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,164,588千円含まれております。</p>	<p>※4. 債権譲渡契約に基づく債権流動化 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。</p> <p>受取手形 5,126,484千円</p> <p>なお、受取手形の譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,321,551千円含まれております。</p> <p>※5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 26,162千円</p> <p>支払手形 1,410,626千円</p> <p>設備関係支払手形 11,658千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取出向者人件費 22,446千円</p> <p>受取賃貸料 118,681千円</p>	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取出向者人件費 46,301千円</p> <p>受取賃貸料 123,441千円</p>
<p>※2. 他勘定受入高とは販売したレンタル用資産及び建設機材の原価受入分であり、内訳は次のとおりであります。</p> <p>レンタル用資産 513,791千円</p> <p>建設機材 975千円</p> <p>計 514,766千円</p>	<p>※2. 他勘定受入高とは販売したレンタル用資産及び建設機材の原価受入分であり、内訳は次のとおりであります。</p> <p>レンタル用資産 648,082千円</p> <p>建設機材 312千円</p> <p>計 648,395千円</p>
<p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>土地 949千円</p> <p>建物 926千円</p> <p>機械及び装置 3,478千円</p> <p>計 5,354千円</p>	<p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 25千円</p> <p>工具、器具及び備品 64千円</p> <p>計 89千円</p>
<p>※4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(固定資産売却損)</p> <p>建物 312千円</p> <p>その他 75千円</p> <p>(固定資産除却損)</p> <p>レンタル用資産 15,914千円</p> <p>建物 25,268千円</p> <p>構築物 9,597千円</p> <p>機械及び装置 5,056千円</p> <p>車輛運搬具 403千円</p> <p>工具、器具及び備品 3,194千円</p> <p>その他 279千円</p> <p>計 60,103千円</p>	<p>※4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(固定資産売却損)</p> <p>機械及び装置 39千円</p> <p>土地 40千円</p> <p>(固定資産除却損)</p> <p>レンタル用資産 11,246千円</p> <p>建物 43,232千円</p> <p>構築物 5,714千円</p> <p>機械及び装置 3,692千円</p> <p>車輛運搬具 339千円</p> <p>工具、器具及び備品 1,603千円</p> <p>その他 7,759千円</p> <p>計 73,668千円</p>

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)												
<p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">北海道苫小牧市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、事業の種類別セグメント及び継続的に損益の把握を実施している地域ごとに区分したブロックを基礎としております。また、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失（490千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地490千円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等を基礎として評価しております。</p>	場 所	用 途	種 類	北海道苫小牧市	遊休資産	土地	<p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">北海道苫小牧市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、事業の種類別セグメント及び継続的に損益の把握を実施している地域ごとに区分したブロックを基礎としております。また、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失（312千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地312千円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等を基礎として評価しております。</p>	場 所	用 途	種 類	北海道苫小牧市	遊休資産	土地
場 所	用 途	種 類											
北海道苫小牧市	遊休資産	土地											
場 所	用 途	種 類											
北海道苫小牧市	遊休資産	土地											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	25	5	-	30
合計	25	5	-	30

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	30	3	-	34
合計	30	3	-	34

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度（平成20年10月31日現在）及び当事業年度（平成21年10月31日現在）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 527,840千円</p> <p>退職給付引当金超過額 404,481千円</p> <p>役員退職慰労引当金否認 40,955千円</p> <p>賞与引当金否認 196,893千円</p> <p>減価償却超過否認 270,488千円</p> <p>減損損失 240,572千円</p> <p>投資損失引当金否認 164,292千円</p> <p>債務保証損失引当金否認 152,395千円</p> <p>その他 271,260千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,269,180千円</p> <p>評価性引当額 △670,830千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,598,350千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 129,733千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,468,616千円</p> <p style="text-align: right;">表示区分：流動資産 235,290千円 固定資産 1,233,325千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 681,423千円</p> <p>退職給付引当金超過額 488,786千円</p> <p>役員退職慰労引当金否認 56,896千円</p> <p>賞与引当金否認 157,615千円</p> <p>減価償却超過否認 322,524千円</p> <p>減損損失 240,698千円</p> <p>投資損失引当金否認 263,870千円</p> <p>債務保証損失引当金否認 83,475千円</p> <p>投資有価証券評価損 228,039千円</p> <p>その他 158,354千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,681,685千円</p> <p>評価性引当額 △1,086,430千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,595,255千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 158,685千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,436,569千円</p> <p style="text-align: right;">表示区分：流動資産 199,932千円 固定資産 1,236,636千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 7.6%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3%</p> <p>固定資産減損会計適用による影響額 0.0%</p> <p>投資損失引当金による影響額 11.9%</p> <p>貸倒引当金による影響額 22.8%</p> <p>その他 △0.8%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 85.2%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,170.56円	1株当たり純資産額	1,120.50円
1株当たり当期純利益金額	5.59円	1株当たり当期純損失金額	△32.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
当期純利益又は当期純損失(千円)	183,467	△1,060,122
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(千円)	183,467	△1,060,122
期中平均株式数(株)	32,844,319	32,838,970

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。